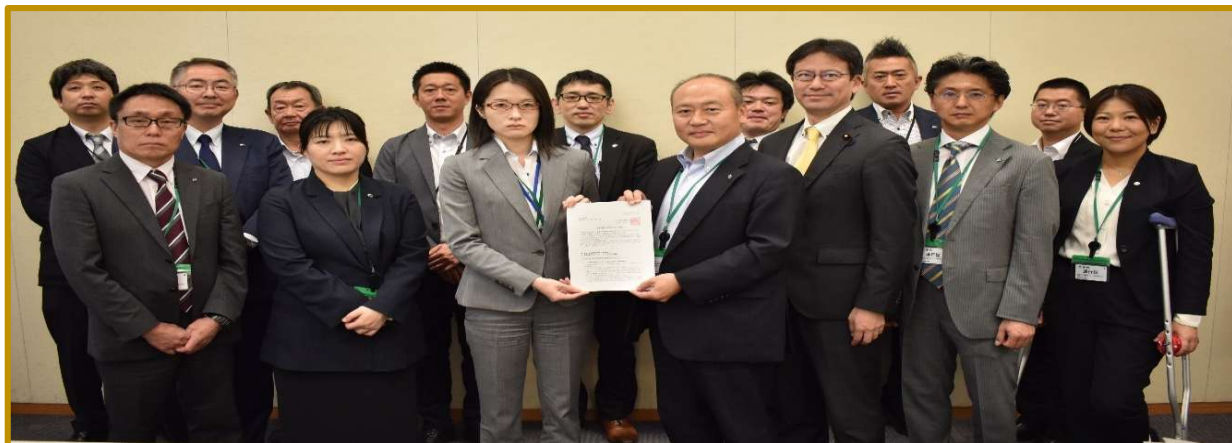


JR 連合産業政策委員会 国交省鉄道局との意見交換を実施



要望書を手交する、鉄道局総務課企画室三島梨加室長(中央左)と上村産業政策委員長(中央右)

4月21日(月)、衆議院第2議員会館会議室において、意見交換を実施し、貨物鉄産労から辻村委員長が出席しました。

JR連合産業政策委員会が提出した、①二島・貨物の経営自立②持続可能な地域公共交通③運賃、料金制度④カーボンニュートラル⑤災害対策⑥獣害対策⑦インバウンド対応⑧JR会社間の連携強化⑨人財確保⑩新幹線ネットワーク⑪税制関係要望事項、計11項目について意見交換を実施し、

辻村委員長は、JR貨物の現状を踏まえながら、「私は、1993年4月に入社し、その頃からモーダルシフトが叫ばれているが、今現在、ほとんど進んでいないのが現状である。国が「物流革新緊急パッケージ」で定めた鉄道コンテナ輸送等の目標達成には、より強い政策推進が必要であることを強くお願いしたい。JR貨物では、国が示した目標に向けて会社一丸となって取り組んでおり、2024年度で追い風が増えているものの、営業費用も比例して増えており、2024年度決算においても非常に厳しい数字が予想される。JR貨物の経営自立に向けては、責任をもって事業運営ができるよう貨物鉄道のあり方を考える必要があるかと思うが、経営が安定するためには、安い運送費見直しが必要だと考える。そのためにも国が主導して、運送業界全体に蔓延る安い運送費改善に取り組んで頂き、また、貨物鉄道がより進むよう必要な設備投資や旅客会社との調整等、政策推進に向け引き続きご支援をお願いしたい。

次に、アボルール改定についてだが、現在、線路使用料の協定や保守関係など、JR旅客会社と協議しているものの話は並行線のままであり、監督官庁として鉄道・物流全般にいい結果となるような着地点へと適切に導く必要があるのではないかと。アボルールは今から40年前に出来たスキームで、今の時代にあっているのか検証も必要であり、鉄道貨物が今後も進んでいくためにはアボルールは重要な課題であるため、是非ともお力添えをよろしくお願いしたい」と、発言されました。

